

トルコの金利引き下げについて

2014年7月18日

7月17日(現地時間)、トルコ中央銀行は金融政策会合を開催し政策金利である1週間物レポレート¹を8.75%から8.25%へ、翌日物借入金利を8%から7.50%へと引き下げました。政策金利の引き下げは3会合連続となりました。なお、翌日物貸出金利は12%のまま据え置かれています。

市場関係者の多くは今会合での政策金利の引き下げ(0.5%)を予想していたため短期金利には大幅な変化はみられませんでした。為替レートについてはウクライナでのマレーシア航空機墜落、イスラエルのガザ地区侵攻報道もあって下落しました。

《連続利下げ決定に至った経緯について》

トルコでは国内での反政権デモなどによる政情不安、米国の量的緩和縮小開始やアルゼンチンの債務問題、ウクライナ・クリミア問題へのロシアの介入などが警戒され、海外資本の先進国への回帰が活発化したことで自国通貨が急落し、大幅な利上げに追い込まれました。しかしその後は利上げ効果、国内情勢の安定化などで海外資本も落ち着きをみせ、為替レートも底堅い動きに移行しました。このところの連続での利下げ判断の背景には以下が挙げられます。

- ① 景気への配慮、インフレリスクの鎮静化: 景気は比較的良好で信用残高も慎重な引き締め政策に見合った健全な伸びを示しています。内需は景気動向に沿った動きとなっており、外需回復の寄与もみられます。これらがインフレを抑制し経常収支の改善につながるとしています。食品価格の高騰を背景とした昨年半ばからのインフレも鎮静化しつつあるため、景気の下支えとして利下げを判断したとしています。大統領選挙を控え景気拡張政策を待望するエルドアン現首相の大幅利下げ要求は退けられています。
- ② 為替レートの底割れ懸念の後退: 米国の量的緩和が今年10月に終了することが概ね為替相場に織り込まれたとみられること、現在進行しているウクライナや中東等での地政学リスクの為替相場へのインパクトが限定的となっていることなどから急激な自国通貨安の可能性が後退していることなども判断材料となっています。

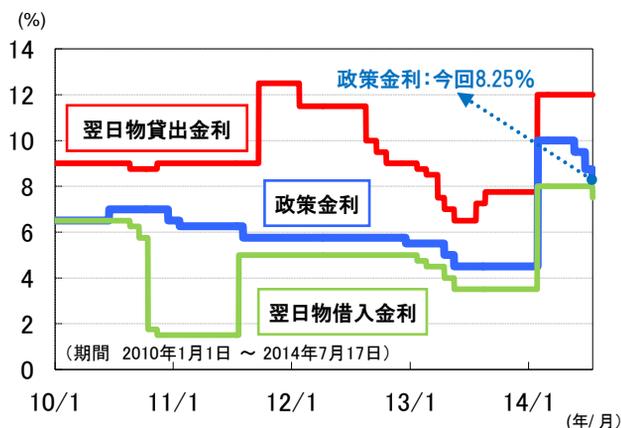
《今後の景気、為替レートについて》

トルコでは2014年1~3月期GDP成長率は4.3%(前年同期比)と良好ですが、鉱工業生産および他の生産関連指標には頭打ち感もみられます。また、エネルギー価格の高止まりからインフレリスクは依然高いと考えられます。

8月には大統領選が予定されています。都市部では政権批判層も多く、政治リスクが払しょくできない面も残ります。このため政府からの利下げ圧力は続くと考えられますが、追加的な措置を採ることについてはインフレ、為替レートへの影響など不安要素もみられます。

トルコ・リラは、足元では下値不安が後退していますが、引き続き上値も限定的とみています。

《トルコの政策金利の推移》



《トルコ・リラの対円推移》



- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。